

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津賀 保信
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 桑島 豊
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 桑島 豊
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田三丁目6番2号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	7,058,910	7,422,417	31,196,388
経常利益 (千円)	664,055	715,500	2,920,719
四半期(当期)純利益 (千円)	403,777	456,610	1,811,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	402,322	563,130	1,881,877
純資産額 (千円)	15,179,420	19,402,751	16,624,630
総資産額 (千円)	35,444,526	40,029,101	36,694,726
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	40.84	44.00	183.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	47.6	44.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響による一時的な低迷を脱し、緩やかな上昇傾向となりました。一方で、輸出減少や円安による生産コストの増加、天候不順などが景気を押し下げる要因となり、景気上昇の伸びは鈍化しました。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、今後はその数量シェアを平成30年3月末までに新計算方式で60%以上を目標とすることになりました。また、平成26年4月の薬価改定から新たな算定ルールでの薬価収載となり、ジェネリック医薬品の使用促進策が更に強化されております。これらの結果、長期収載品のジェネリックシフトが加速しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開し、その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,422,417千円（前年同期比5.1%増）、営業利益717,213千円（前年同期比9.9%増）、経常利益715,500千円（前年同期比7.7%増）、四半期純利益456,610千円（前年同期比13.1%増）となりました。

販売品目ごとの状況をみますと、原薬では、高血圧症剤原薬及び糖尿病剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が順調に推移いたしました。

製剤では、医療用医薬品において自社開発ジェネリック医薬品の販売増加があった一方、長期収載品における製造受託の減少等がありました。また一般用医薬品においては、市場自体の伸び悩み等の影響もあり厳しい状況で推移いたしました。これらの結果、製剤全体の販売は微減となりました。

健康食品につきましては、価格競争等により厳しい状況で推移いたしました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3,334,374千円増加し、40,029,101千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少566,012千円などがあった一方で、現金及び預金の増加2,044,677千円、仕掛品の増加492,152千円並びに原材料及び貯蔵品の増加585,037千円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より556,253千円増加し、20,626,349千円となりました。これは主に、長期借入金の減少699,029千円並びに未払法人税等の減少514,964千円などがあった一方で、支払手形及び買掛金の増加633,002千円、短期借入金の増加1,270,000千円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2,778,121千円増加し、19,402,751千円となりました。これは主に、株式の新規発行に伴う資本金及び資本準備金の増加2,494,945千円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より3.2ポイント増加し、47.6%となっております。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は294,562千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,380,968	11,380,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,380,968	11,380,968	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月29日 (注)1	1,300,000	11,185,968	1,084,759	4,205,060	1,084,759	4,091,251
平成26年8月27日 (注)2	195,000	11,380,968	162,713	4,367,774	162,713	4,253,965

###### (注)1. 有償一般募集

発行価格 1,775円  
 発行価額 1,668.86円  
 資本組入額 834.43円  
 払込金総額 2,169,518千円

###### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資)

発行価格 1,775円  
 資本組入額 834.43円  
 割当先 大和証券株式会社

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,875,700	98,757	-
単元未満株式	普通株式 9,868	-	-
発行済株式総数	9,885,968	-	-
総株主の議決権	-	98,757	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市 八日町326番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末現在、自己株式を411株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,513,022	4,557,700
受取手形及び売掛金	9,716,988	9,150,976
電子記録債権	2,428,501	2,714,685
商品及び製品	975,800	833,313
仕掛品	1,866,879	2,359,031
原材料及び貯蔵品	1,593,812	2,178,849
その他	1,017,843	1,151,255
貸倒引当金	52,421	47,117
流動資産合計	20,060,426	22,898,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,658,606	7,019,527
機械装置及び運搬具(純額)	3,595,885	3,977,648
その他(純額)	3,190,582	2,772,287
有形固定資産合計	13,445,074	13,769,463
無形固定資産	588,167	562,645
投資その他の資産		
投資有価証券	2,331,969	2,543,752
その他	293,035	278,147
貸倒引当金	23,947	23,602
投資その他の資産合計	2,601,057	2,798,298
固定資産合計	16,634,299	17,130,407
資産合計	36,694,726	40,029,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,445,368	4,078,370
電子記録債務	383,377	321,508
短期借入金	3,450,000	4,720,000
1年内返済予定の長期借入金	2,522,235	2,655,760
未払法人税等	666,022	151,057
引当金	83,610	221,607
その他	4,315,973	3,987,446
流動負債合計	14,866,587	16,135,750
固定負債		
長期借入金	4,217,056	3,518,027
退職給付に係る負債	227,352	204,407
その他	759,099	768,163
固定負債合計	5,203,508	4,490,598
負債合計	20,070,095	20,626,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,120,301	4,367,774
資本剰余金	3,006,492	4,253,965
利益剰余金	9,342,837	9,519,494
自己株式	503	503
株主資本合計	15,469,128	18,140,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622,146	738,501
為替換算調整勘定	220,657	207,654
退職給付に係る調整累計額	34,314	25,735
その他の包括利益累計額合計	808,489	920,420
少数株主持分	347,012	341,600
純資産合計	16,624,630	19,402,751
負債純資産合計	36,694,726	40,029,101



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	7,058,910	7,422,417
売上原価	5,561,535	5,856,534
売上総利益	1,497,375	1,565,882
返品調整引当金戻入額	1,028	1,041
差引売上総利益	1,498,404	1,566,924
販売費及び一般管理費	845,912	849,710
営業利益	652,491	717,213
営業外収益		
受取利息	3,343	6,084
受取配当金	27,119	30,205
その他	9,692	15,817
営業外収益合計	40,155	52,107
営業外費用		
支払利息	25,022	19,091
株式交付費	-	19,499
為替差損	1,736	9,490
その他	1,833	5,739
営業外費用合計	28,591	53,820
経常利益	664,055	715,500
特別利益		
補助金収入	8,456	-
特別利益合計	8,456	-
特別損失		
固定資産除却損	4,334	6,695
固定資産圧縮損	8,456	-
その他	693	-
特別損失合計	13,484	6,695
税金等調整前四半期純利益	659,028	708,805
法人税等	255,086	251,956
少数株主損益調整前四半期純利益	403,941	456,848
少数株主利益	164	237
四半期純利益	403,777	456,610

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	403,941	456,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,517	116,355
為替換算調整勘定	62,897	18,652
退職給付に係る調整額	-	8,578
その他の包括利益合計	1,619	106,281
四半期包括利益	402,322	563,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,103	568,541
少数株主に係る四半期包括利益	19,218	5,411

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が25,707千円減少し、利益剰余金が16,612千円増加しております。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)	
(株)富士薬品	53,028千円	(株)富士薬品	95,237千円
アボットジャパン(株)	21,870	(株)パナケイア製薬	24,592
佐藤薬品工業(株)	10,878	日医工(株)	19,188
キョーリンリメディオ(株)	7,610	キョーリンリメディオ(株)	9,185
第一薬品工業(株)	885	テイカ製薬(株)	6,707
常盤薬品工業(株)	760	佐藤薬品工業(株)	6,492
大和製薬(株)	268	第一薬品工業(株)	6,278
		東洋製薬化成(株)	5,135
		内外薬品(株)	2,683
		常盤薬品工業(株)	581
		(株)廣貴堂	276
		大和製薬(株)	268
合計	95,301	合計	176,622

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	614,043千円	564,018千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	296,568	30	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	296,566	30	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月29日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,084,759千円増加しております。また、平成26年8月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ162,713千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,247,472千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,367,774千円、資本剰余金が4,253,965千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円84銭	44円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	403,777	456,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	403,777	456,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,885	10,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。